

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	田辺工業株式会社
【英訳名】	TANABE ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四月朔日 義雄
【本店の所在の場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員事務部長 権守 勇一
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員事務部長 権守 勇一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	20,006,106	20,963,960	27,024,258
経常利益 (千円)	995,497	1,192,239	1,084,945
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	641,730	798,207	413,068
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	782,192	609,491	732,589
純資産額 (千円)	11,080,370	11,549,298	11,030,768
総資産額 (千円)	24,299,360	23,800,496	21,738,387
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	119.93	149.18	77.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	(-)	(-)	(-)
自己資本比率 (%)	45.6	48.5	50.7

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	46.05	62.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 連結売上高には、消費税等は含めておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業結合基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用、所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。海外経済においては、中国を始めとする新興国の景気減速への警戒感等から、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

設備工事業界におきましては、公共投資は減少しており、民間設備投資は企業収益の改善を背景に持ち直しが見込まれるものの、企業の慎重姿勢や先行き不透明感からペースは緩慢な状況であり、受注価格競争は厳しい状況の中で推移しました。

このような状況下で、当社グループは受注の確保に全力で取り組んでまいりました。設備工事業は大型プラント工事の受注はありませんでしたが、送電工事の受注が好調に推移した結果、受注高は23,629百万円（前年同四半期比4.7%増）、売上高は前期繰越工事・工事進行基準による完成が寄与し、20,963百万円（同4.8%増）となりました。

利益面につきましては、不採算工事もありましたが増収効果により、営業利益1,184百万円（同20.9%増）、経常利益1,192百万円（同19.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益798百万円（同24.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (設備工事業)

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は大型工事案件が少なく、受注高、売上高とも前年同四半期を下回りました。民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、定修工事等の受注が堅調であり、受注高、売上高とも前年同四半期を上回りました。電気計装工事は、公共工事や民間電気計装工事の受注が堅調に推移し、受注高、売上高とも前年同四半期を上回りました。

送電工事は、電力会社の設備・更新投資があり受注高、売上高ともに好調に推移し前年同四半期を上回りました。管工事は、受注高、売上高とも前年同四半期を下回りました。

この結果、設備工事業全体では受注高22,537百万円（前年同四半期比5.6%増）、売上高19,893百万円（同6.1%増）、セグメント利益1,362百万円（同21.5%増）となりました。

#### (表面処理事業)

タイ国で事業展開しております表面処理事業は自動車部品の不振により、受注高934百万円（同14.8%減）、売上高934百万円（同14.8%減）となりました。その結果、セグメント利益は170百万円（同14.7%減）となりました。

#### (その他)

鑄造用工業炉は、受注高156百万円（同11.3%増）、売上高136百万円（同16.9%減）、セグメント利益19百万円（前年同四半期は4百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) 財政状態及び経営成績の分析

### 財政状態の分析

#### (総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は23,800百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,062百万円増加しました。

#### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は17,728百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,433百万円増加しました。主に受取手形・完成工事未収入金等及び未成工事支出金の増加によるものであります。

#### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は6,071百万円となり、前連結会計年度末に比べ371百万円減少しました。

#### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は10,390百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,904百万円増加しました。主に短期借入金及び未成工事受入金の増加によるものであります。

#### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,860百万円となり、前連結会計年度末に比べ360百万円減少しました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は11,549百万円となり、前連結会計年度末に比べ518百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.7%から48.5%となりました。

### 経営成績の分析

#### 売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は20,963百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。

#### 売上総利益

当第3四半期連結累計期間の売上総利益は3,248百万円（同8.1%増）となりました。

売上総利益率は採算性を重視した結果15.5%（前年同四半期は15.0%）となり、0.5ポイント増加しました。

#### 販売費及び一般管理費

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は2,063百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。主な費用は従業員給料手当及び賞与引当金繰入額等であります。

#### 営業外損益

当第3四半期連結累計期間の営業外損益（純額）は7百万円の収益（前年同四半期比50.4%減）となりました。

#### 経常利益

当第3四半期連結累計期間は1,192百万円の経常利益（前年同四半期比19.8%増）となりました。

#### 特別損益

当第3四半期連結累計期間の特別損益（純額）は2百万円の費用（前年同四半期は0百万円の費用）となりました。

#### 親会社株主に帰属する四半期純利益

当第3四半期連結累計期間は798百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同四半期比24.4%増）となりました。

1株当たり四半期純利益は149円18銭となりました。（前年同四半期の1株当たり四半期純利益は119円93銭）

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、32,962千円であります。また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,364,000	5,364,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	5,364,000	5,364,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	5,364,000	-	885,320	-	1,475,320

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,349,900	53,499	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	5,364,000	-	-
総株主の議決権	-	53,499	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田辺工業株式会社	新潟県上越市大字 福田20番地	13,300	-	13,300	0.25
計	-	13,300	-	13,300	0.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,936,968	2,497,124
受取手形・完成工事未収入金等	10,133,913	13,270,570
未成工事支出金	600,632	1,454,946
その他のたな卸資産	230,660	193,223
繰延税金資産	263,087	262,778
その他	131,017	51,530
貸倒引当金	987	1,284
流動資産合計	15,295,293	17,728,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,030,901	4,975,554
機械、運搬具及び工具器具備品	3,837,956	3,671,792
土地	1,593,752	1,584,709
リース資産	345,960	350,580
建設仮勘定	30,265	7,100
減価償却累計額	5,123,673	5,248,162
有形固定資産合計	5,715,161	5,341,575
無形固定資産	133,402	133,883
投資その他の資産		
投資有価証券	421,889	434,494
繰延税金資産	67,416	53,569
その他	105,224	108,084
投資その他の資産合計	594,530	596,148
固定資産合計	6,443,094	6,071,607
資産合計	21,738,387	23,800,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,601,297	4,156,680
短期借入金	1,227,660	2,919,066
リース債務	43,983	38,331
未払金	1,186,588	1,288,428
未払費用	277,482	256,439
未払法人税等	22,104	301,976
未成工事受入金	272,072	814,189
完成工事補償引当金	24,742	25,815
工事損失引当金	43,000	5,900
賞与引当金	695,098	396,526
役員賞与引当金	41,000	30,750
その他	50,916	156,240
流動負債合計	8,485,946	10,390,344
固定負債		
長期借入金	1,036,471	743,530
リース債務	204,713	181,144
長期末払金	216,931	215,602
退職給付に係る負債	763,557	720,577
固定負債合計	2,221,672	1,860,854
負債合計	10,707,619	12,251,198
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	8,543,683	9,250,930
自己株式	6,601	6,601
株主資本合計	10,897,722	11,604,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,091	81,268
為替換算調整勘定	171,261	49,586
退職給付に係る調整累計額	107,307	87,351
その他の包括利益累計額合計	133,045	55,670
純資産合計	11,030,768	11,549,298
負債純資産合計	21,738,387	23,800,496

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	20,006,106	20,963,960
売上原価	17,000,183	17,715,882
売上総利益	3,005,922	3,248,077
販売費及び一般管理費	2,026,193	2,063,660
営業利益	979,729	1,184,417
営業外収益		
受取利息	764	755
受取配当金	6,864	6,522
受取地家賃	24,972	25,359
為替差益	337	-
その他	18,999	14,815
営業外収益合計	51,938	47,453
営業外費用		
支払利息	18,292	15,867
コミットメントフィー	13,150	14,839
為替差損	-	2,361
その他	4,727	6,563
営業外費用合計	36,170	39,631
経常利益	995,497	1,192,239
特別利益		
固定資産売却益	977	-
投資有価証券売却益	210	2,304
特別利益合計	1,187	2,304
特別損失		
固定資産売却損	-	55
固定資産処分損	1,430	-
投資有価証券評価損	-	5,010
特別損失合計	1,430	5,066
税金等調整前四半期純利益	995,254	1,189,477
法人税等	353,524	391,270
四半期純利益	641,730	798,207
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	641,730	798,207

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	641,730	798,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,729	12,176
為替換算調整勘定	94,071	220,848
退職給付に係る調整額	21,661	19,956
その他の包括利益合計	140,462	188,715
四半期包括利益	782,192	609,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	782,192	609,491
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

( 会計方針の変更 )

( 企業結合に関する会計基準等の適用 )

「企業結合に関する会計基準」( 企業会計基準第21号 平成25年9月13日 )、 「連結財務諸表に関する会計基準」( 企業会計基準第22号 平成25年9月13日 ) 及び 「事業分離等に関する会計基準」( 企業会計基準第7号 平成25年9月13日 ) 等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 ( 平成27年3月31日 )	当第3四半期連結会計期間 ( 平成27年12月31日 )
受取手形	- 千円	113,183千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費( のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。 ) は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 ( 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日 )	当第3四半期連結累計期間 ( 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日 )
減価償却費	369,983千円	402,529千円

( 株主資本等関係 )

前第3四半期連結累計期間( 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日 )

配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1株当たり配 当額( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,962	17.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間( 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日 )

配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1株当たり配 当額( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	90,961	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,745,586	1,096,751	19,842,337	163,769	20,006,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,745,586	1,096,751	19,842,337	163,769	20,006,106
セグメント利益又は損失( )	1,121,866	200,255	1,322,121	4,494	1,317,627

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,322,121
「その他」の区分の利益又は損失( )	4,494
(注) 全社費用	337,898
四半期連結損益計算書の営業利益	979,729

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,893,064	934,843	20,827,908	136,051	20,963,960
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,893,064	934,843	20,827,908	136,051	20,963,960
セグメント利益	1,362,965	170,847	1,533,812	19,006	1,552,819

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,533,812
「その他」の区分の利益	19,006
全社費用（注）	368,401
四半期連結損益計算書の営業利益	1,184,417

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	119円93銭	149円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	641,730	798,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	641,730	798,207
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,350	5,350

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

田辺工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。